

全国市長会の

動き

8月16日～9月11日

詳細につきましては、全国市長会ホームページ
(<https://www.mayors.or.jp/>)
をご参照ください。



挨拶する立谷会長

#1 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席

8月24日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、平井・全国知事会会長から、①様々な自然災害に対応するための財源が大事であり、社会資本整備交付金、緊防債といった起債などが機動的に使えるようにしてもらいたい、②少子化、人口減少の危機があり、大きな仕事は国が全国一律で実施する一方、市町村、それを支える都道府県がきめ細かい措置を実施するといった筋道で



要請する全国基地協議会副会長の加藤・福生市長

少子化対策を考えてもらいたい、デジタル田園都市国家構想で2027年度に地方への移住目標を1万人と定められているが絶対に実施してもらいたい、③物価高、エネルギー高が継続しており、地方でも使いやすい交付金等も含めた措置を実施してもらいたい、④新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の延長、9月以降のワクチン接種の適切な対応をしてもらいたい、⑤マイナンバーカードの総点検について、作業期限の柔軟な対応、適切な財源措置等を実施してもらいたい、⑥地方交付税総額の確保を含めた地方の一般財源総額の確保を是非とも実施してもらいたいなどについて要請した。



挨拶する松本・総務大臣

また、全国基地協議会からは副会長の加藤・福生市長が出席し、基地交付金及び調整交付金は、基地所在市町村に対して財政上の影響等を考慮して交付されているばかりでなく、住民に対して所在する基地の国家的重要性を理解していただくために極めて重要なものとなっております。令和6年度の両交付金について、所要額を確保するように要請した。

なお、指定都市市長会からは会長の久元・神戸市長が出席し、①地方の一般財源総額の確保、②大都市特例事務に係る所要額の税制上の措置、③大都市特有の財政需要に対する適切な地方財政計画への計上、④特別自治市制度の創設等について要請した。

〔財政部・社会文教部〕

#2 「地方公共団体情報システム標準化基本方針に関する意見」を提出

8月24日、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律第5条第4項の規定に基づき、内閣総理大臣、総務大臣、法務大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣から地方公共情報システム標準化基本方針について、意見聴取があり、標記意見を提出した。

〔行政部〕

#3 北朝鮮ミサイル発射に対する抗議文を本会はじめ地方六団体会長が発表

8月24日、北朝鮮の弾道ミサイル発射に対し、立谷会長、全国知事会の平井会長、全国都道府県議会議長会の山本会長、全国市議会議長会の坊会長、全国町村会の吉田会長、全国町村議会議長会の渡部会長が連名で抗議文を発表した。

抗議文では、北朝鮮に対し、我が国の地方自治体を代表して、弾道ミサイルの発射に対して厳重に抗議するとともに、日本及び周辺国の平和・安全を脅かす挑発行為の即刻中止と、拉致被害者の即時帰国を強く要請している。

〔行政部〕

#4 「令和6年度都市税制改正に関する意見」を決定

8月30日、都市税制調査委員会（委員長・富田・可児市長）をWEB会議により開催し、「令和6年度都市税制改正に関する意見」を決定した。

同意見では、「真の分権型社会の確立に向けた地方税体系の構築」をはじめ、「固定資産税の安定的確保」、「森林環境税及び森林環境譲与税の周知等」、「地方たばこ税制度の堅持」等について提言している。

また、同意見については、全国会議員、総務省、各政党に提出するとともに、令和6年度税制改正に向け、その実現方について要請活動を行うこととした。

〔財政部〕